

令和

4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	学校施設長寿命化改良事業	会計名称 予算科目	一般会計 10 款 2 項 4 目	事業番号	4350	担当課 所属長名	学校教育課 窪田春樹	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	福岡富美子	
法令根拠等	伊予市長寿命化実施計画					実施期間 【開始】	令和／平成 4 年度	
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	中・長期的視点に立った計画的かつ効率的な老朽化対策により、小中学校施設を維持充実させることで、児童生徒が安心して学校生活を送り、質の高い教育環境を維持することができる。							
事業の対象	市立小中学校	事業の目的	学校施設の老朽化対策の整備					
事業の内容 (整備内容)	伊予市学校等施設長寿命化計画に基づき、教育環境の質的改善及び予防保全による施設の長寿命化改修を実施する。	昨年度の課題に対する具体的な改善策						

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)								
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績			
直 接 事 業 費	0	9,900	118,700	0	118,700	9,472	長寿命化事業を実施する学校	校	0	1	1	1			
国庫支出金	0	0	30,500	0	30,500	0									
県支出金	0	0	0	0	0	0									
地 方 債	0	9,900	88,200	0	88,200	9,300									
そ の 他	0	0	0	0	0	0									
一 般 財 源	0	0	0	0	0	172									
職員の人工(にんく)数	0.00	0.10				0.10									
1人工当たりの入件費単価	0	7,794				7,794									
※ 直接事業費+入件費	0	10,679				10,251									
主な実施主体		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)													
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)				5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計						
成 果 指 標	指 標	長寿命化事業を実施する学校			118,700	108,000	303,000	560,000	663,500	1,753,200					
					单位 校	区分年度	前 年 度	4 年 度	5 年 度	目標 每 年 度					
	指標設定の考え方	伊予市長寿命化計画の進捗状況			⇒	目 標	-	1	2	2					
		指標で表せない効果				実 績	-	1							

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		長寿命化改良工事の設計段階で、不測の事態による工事予算の大幅な増額が発生し、計画の修正が必要となった。										
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	国の交付金を活用するため、財政課と協議の上、長寿命化改良工事の補正予算計上及び繰越を行い工事の早期着手を図った。			
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4							
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 1市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 0 0 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4							
			事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4							
		有効性	成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されおり、事業継続の必要性は低い。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の苦労した点・課題	厳しい財政状況の下、長寿命化改修で財政負担の平準化を図り、実施にあたっては市債も活用する予定であるが、物価、人件費の上昇が見込まれるため予算確保に課題がある。又、償還により将来の財政運営の健全性に問題が生じる恐れがある。			
			施策への貢献度	5 政策推進への貢献は多大である。 4 3 政策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 政策推進につながっていない。	4							
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
		効率性	コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	人口減少・地域偏在の進行、少子高齢化の進行に伴い、施設の統合、複合化等の検討を含めた計画の早期見直しが必要だが、時期は未定である。			
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4				これまで計画の実施にあたり財政部局と協議をしているが、全庁的な公共施設の集約・管理体制の構築や部局横断的な施設の取り組みを検討する場の創設が必要と考える。			
			目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4							
評価	一次判定（所属長）	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由)			
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				本事業は、H25に国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」において、地方自治体はR2頃までに個別施設毎の長寿命化計画を策定することが求められたことから、老朽化が進む施設の現状を的確に把握したうえで学校等施設の長寿命化改修計画を策定したものである。これに基づき総合的かつ中期的に学校等施設の整備を行っていく必要があることから、事業継続と判断する。			
			事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4							
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されおり、事業継続の必要性は低い。	4							
		有効性	施策への貢献度	5 政策推進への貢献は多大である。 4 3 政策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 政策推進につながっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識				
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4							
			コスト効率	5 取込コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4							
		効率性	市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	様々な利用者が活動する場である学校施設は、誰もが支障なく安全に活用できる環境であることが求められている。また、改修することで快適性を高めて教育の質の向上も図らなければならない。計画策定から事業実施までには、どうしてもタイムラグが生じるため、実行に当たっては、児童生徒の減少など将来を見据えたうえで、利用者ニーズに柔軟に適応し、機能が過大とならないよう、再配置・複合化の在り方も意識しながら、施設改修に取り組まなければならない。			

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 急激な人口減少・少子高齢化の進行に伴い、施設の統合や複合化等のフィルターに一度通過した計画でなければ、改修ロスが生じる可能性があるため、実行までに個別に再検討を要する。 <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。